

令和4年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
事業実施計画書及び所要額内訳書

法人名
公益社団法人日本精神科病院協会

1. 事業実施計画書

<p>テーマ番号</p> <p>※実施要綱別紙に該当する テーマ番号を記入すること</p>	85
---	----

① 事業名	認知症診療・介護地域連携における精神科病院のアウトリーチ的な役割の向上に向けた調査研究事業
② 事業実施目的	<p>当会が受託した令和3年度老人保健健康増進等事業「精神科病院の外来診療・相談事業の効果的な活用による地域における認知症対応力の向上に向けた調査研究事業」において精神病床を有する病院を対象に実態調査を実施した。その中で、認知症に関する診療や相談・連携の状況に関する設問の回答結果を①認知症疾患医療センターの指定あり（A群）、②認知症疾患医療センターの指定なし・認知症専門医あり（B群）、③認知症疾患医療センターの指定なし・認知症専門医なし（C群）の3つの群に分類し、分析した。</p> <p>結果、A～C群において「本人・家族」からの相談が最も多かったが、1病院あたりの相談件数では、A群91.29件、B群12.66件、C群6.11件と大きな開きがあり、認知症疾患医療センターの機能や役割が地域の人々の間にも認識されていることが明らかとなった。但しB・C群については件数こそ多くはなかったが、相談後の対応として「外来通院」が最多であり、その連携先として「介護保険施設（居住系）」、「居宅介護支援事業所」が挙げられた。A群の精神科病院が本人・家族からの依頼で鑑別診断に対応する一方、B・C群の精神科病院が地域の介護事業者を利用する在宅患者の外来通院に対応するという、役割の住み分けが行われている可能性が示唆された。</p> <p>また、その後実施したヒアリング調査では多数の病院から自院の精神保健福祉士と地域のケアマネジャーとの連携が欠かせないとの声が挙げられ、アウトリーチ的機能強化や既存の医療・介護資源との更なる連携強化を進めるにあたり、当該病院の精神保健福祉士の果たす役割は重要であると推察された。</p> <p>これらの結果を踏まえ、本事業においてセンター指定のない精神科病院における、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医等との連携状況について、当該病院の精神保健福祉士がどの程度退院支援や地域連携に力を入れているかに主眼をおいた、事例収集のための調査を実施する。そして、この調査によって得られた好事例を元に、介護事業者側にとっても精神科病院との連携がプラスとなるよう、介護報酬や診療報酬の各種加算、施策の活用事例を紹介するリーフレットを作成し、精神科病院と地域の社会資源における連携の更なる充実を図ることを目的とする。</p>

<p>③ 事業概要</p>	<p>認知症疾患医療センターの指定のない全国の民間、国公立を含む精神病床を有する病院に対し、質問紙調査を実施する。設問は認知症疾患医療センター、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医等、地域の医療・介護資源との連携状況に関する自由記載としつつ、これらの機関と具体的にどのような連携を行っているか、連携が上手く図られたケースと課題が残ったケースについて整理し、要因を分析する。好事例が挙げられた調査対象についてはオンラインでのヒアリングを実施し、その中で詳細を確認する。</p> <p>また上記調査と並行し、連携時に活用可能な介護報酬・診療報酬における各種加算や、関連施策について整理する。これらと実態調査・ヒアリング調査における好事例を関連付け、医療・介護連携を図ることによって得られるメリットを周知するためのリーフレットを作成する。このリーフレットを精神科病院や地域の関係機関等に配布し活用することにより、一層の連携強化を図るものとする。</p>
<p>④ 国庫補助所要額</p>	<p>10,073千円</p>
<p>⑤ 事業実施予定期間</p>	<p>令和4年6月6日 から 令和5年3月31日 まで</p>
<p>⑥ 事業実施予定場所</p>	<p>日精協会館・協力施設（精神科病床を有する病院）</p>
<p>⑦ 事業の効果及び活用方法</p>	<p>精神科病院における相談機能や外来診療の更なる強化を通じて、認知症患者の地域移行が期待できる。また、精神科病院の地域での活動の幅を広げることにもつながり、地域にいる認知症患者の早期発見・早期治療が期待でき、認知症の人に長く寄り添うことができる社会の実現に寄与することができる。</p>
<p>⑧ 事業担当者</p>	<p>公益社団法人 日本精神科病院協会 常務理事・委員長 梶野 勝弘 担当者①事業部 保険業務室 室長 二戸 徹 担当者②事業部 企画調整課 課員 瀬尾 直樹 担当者③事業部 企画調整課 課員 平田 秀喜</p>
<p>⑨ 経理担当者</p>	<p>公益社団法人 日本精神科病院協会 担当者①総務部 経理課 課長 松本 明子 担当者②総務部 経理課 課員 成田 沙良郁</p>

調査事業計画書

調 査 名		認知症診療・介護地域連携における精神科病院のアウトリーチ的な役割の向上に向けた調査研究事業
調 査 対 象	調査対象地区	全国
	調査対象者等	全国の精神科病床を有する病院
	悉皆・抽出の別	(抽出) 全国8カ所の地方厚生(支)局が公開する施設基準等の届出事項(届出受理医療機関名簿)を集約し、精神科病床を有する病院を抽出する。更に、厚生労働省が公開する「認知症疾患医療センターの整備状況(2022年5月現在)」より、認知症疾患医療センターを有する精神科病床を有する病院を除外したものを調査対象として抽出する。
	調査方法	①有識者を含む検討委員会を設置し、関連文献や先行研究を収集、分析する。 ②調査票を作成する。 ③全国の認知症疾患医療センターの指定のない精神科病床を有する病院を対象に、メール、郵送等による実態調査を実施する。 ④調査により得られた結果について、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医等との連携状況に関する事例を整理、分析する。 ⑤外来診療・相談事業の分野において地域の社会資源と良好な連携関係にある医療機関を招聘し、オンラインでのヒアリング調査を行う。 ⑥事業報告書にまとめる。
	調査客体数	国公立を含む全国の精神科病床を有する病院1,617施設(2021年6月1日現在)から、認知症疾患医療センターを持つ病院を除いた約1,200施設。
調 査 内 容		(主要調査事項及び内容) 1.質問紙調査 施設概要、患者の入退院件数、入院前居住地や退院先、自院と地域の社会資源との関係性や連携内容(上手く連携できたケース、できなかったケース)、外来診療の相談件数など。 2.ヒアリング調査 地域における医療介護資源連携の中で好事例が確認された医療機関からのヒアリング(全国5、6カ所を招聘)。

調査時期	内示日から令和5年3月31日
調査結果の主要集計項目	<p>質問紙調査（施設票）</p> <p>病院の施設種別、自院が所属する二次医療圏、自院が保有する介護事業施設、認知症治療病棟の有無、重度認知症患者デイケアの有無、退院患者数、患者の入院前の主な居住地や退院先、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医等からの相談、及び連携の件数等</p>
調査結果の活用法	<p>精神科病院における相談機能や外来診療の更なる強化を通じて、認知症患者の地域移行が期待できる。また、精神科病院の地域での活動の幅を広げることにもつながり、地域にいる認知症患者の早期発見・早期治療が期待でき、認知症の人に長く寄り添うことができる社会の実現に寄与することができる。</p>
その他参考事項	なし

（注） 1つの事業で複数の調査事業を行う場合は、調査事業毎に別葉として作成すること。